

国民健康保険事業特別会計予算

平成29年度伊勢原市国民健康保険事業特別会計予算

平成29年度伊勢原市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,208,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年2月22日提出

伊勢原市長 高山 松太郎

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 国民健康保険税		2,306,319
	1 国民健康保険税	2,306,319
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1,824,333
	1 国庫負担金	1,781,333
	2 国庫補助金	43,000
4 療養給付費等交付金		136,561
	1 療養給付費等交付金	136,561
5 前期高齢者交付金		3,383,297
	1 前期高齢者交付金	3,383,297
6 県支出金		564,562
	1 県負担金	93,240
	2 県補助金	471,322
7 共同事業交付金		2,698,551
	1 共同事業交付金	2,698,551
8 財産収入		300
	1 財産運用収入	300
9 繰入金		1,244,123
	1 他会計繰入金	1,134,123
	2 基金繰入金	110,000
10 繰越金		40,001
	1 繰越金	40,001
11 諸収入		9,952
	1 延滞金及び過料	6,886

款	項	金 額
	2 市預金利子	千円 1
	3 雑入	3,065
歳 入 合 計		12,208,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		161,561
	1 総務管理費	145,069
	2 徴税費	15,823
	3 運営協議会費	669
2 保険給付費		7,380,507
	1 療養諸費	6,435,864
	2 高額療養費	888,058
	3 移送費	260
	4 出産育児諸費	48,325
	5 葬祭諸費	8,000
3 後期高齢者支援金等		1,331,457
	1 後期高齢者支援金等	1,331,457
4 前期高齢者納付金等		4,951
	1 前期高齢者納付金等	4,951
5 老人保健拠出金		38
	1 老人保健拠出金	38
6 介護納付金		488,794
	1 介護納付金	488,794
7 共同事業拠出金		2,698,556
	1 共同事業拠出金	2,698,556
8 保健事業費		124,229
	1 特定健康診査等事業費	99,787
	2 保健事業費	24,442
9 基金積立金		300
	1 基金積立金	300

款	項	金 額
10 公債費		千円 1
	1 公債費	1
11 諸支出金		12,901
	1 償還金及び還付加算金	12,901
12 予備費		4,705
	1 予備費	4,705
歳 出 合 計		12,208,000

国民健康保険事業特別会計予算に 関する説明書

1 総括
(歳入)

計 合 入 歳

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	161,561	146,193	15,368
2 保険給付費	7,380,507	7,331,948	48,559
3 後期高齢者支援金等	1,331,457	1,373,540	△42,083
4 前期高齢者納付金等	4,951	704	4,247
5 老人保健拠出金	38	49	△11
6 介護納付金	488,794	504,848	△16,054
7 共同事業拠出金	2,698,556	2,588,870	109,686
8 保健事業費	124,229	126,890	△2,661
9 基金積立金	300	160	140
10 公債費	1	1	0
11 諸支出金	12,901	12,901	0
12 予備費	4,705	4,896	△191
歳 出 合 計	12,208,000	12,091,000	117,000

[illegible]

2 歳 入
 1 款 国民健康保険税
 1 項 国民健康保険税

2,306,319千円

2,306,319千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	2,255,207	2,291,842	△36,635
2 退職被保険者等国民健康保険税	51,112	114,887	△63,775

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 1,359,034	1 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分現年課税分 徴収率 90.8%	千円 1,359,034
2 医療給付費分 滞納繰越分	102,660	1 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 徴収率 15.0%	102,660
3 後期高齢者支 援金分現年課 税分	564,143	1 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分 徴収率 90.8%	564,143
4 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	38,196	1 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分 徴収率 19.0%	38,196
5 介護納付金分 現年課税分	172,852	1 一般被保険者国民健康保険税介護納付金分現年課税分 徴収率 86.0%	172,852
6 介護納付金分 滞納繰越分	18,322	1 一般被保険者国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 徴収率 15.0%	18,322
1 医療給付費分 現年課税分	27,502	1 退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分現年課税分 徴収率 97.0%	27,502
2 医療給付費分 滞納繰越分	2,368	1 退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 徴収率 15.0%	2,368
3 後期高齢者支 援金分現年課 税分	11,185	1 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分 徴収率 97.0%	11,185
4 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	817	1 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分 徴収率 19.0%	817

国民健康保険事業特別会計

1 款 国民健康保険税
1 項 国民健康保険税

2,306,319千円
2,306,319千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	2,306,319	2,406,729	△100,410

2 款 使用料及び手数料
1 項 手数料

1千円
1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

1,824,333千円
1,781,333千円

1 療養給付費等負担金	1,688,093	1,702,456	△14,363
2 高額医療費共同事業負担金	77,472	55,826	21,646
3 特定健康診査等負担金	15,768	16,089	△321
計	1,781,333	1,774,371	6,962

節		説明	
区分	金額		
5 介護納付金分 現年課税分	千円 8,452	1 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分現年課税分 徴収率 97.0%	千円 8,452
6 介護納付金分 滞納繰越分	788	1 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 徴収率 19.0%	788

1 総務手数料	1	1 諸証明等手数料	1

1 現年度分	1,688,092	1 現年度療養給付費等国庫負担金	1,688,092
2 過年度分	1	1 過年度療養給付費等国庫負担金	1
1 高額医療費共 同事業負担金	77,472	1 高額医療費共同事業負担金	77,472
1 特定健康診査 等負担金	15,768	1 特定健康診査等負担金	15,768

国民健康保険事業特別会計

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

1,824,333千円
43,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財政調整交付金	40,000	40,000	0
2 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	3,000	0	3,000
計	43,000	40,000	3,000

4款 療養給付費等交付金
1項 療養給付費等交付金

136,561千円
136,561千円

1 療養給付費等交付金	136,561	351,966	△215,405
計	136,561	351,966	△215,405

5款 前期高齢者交付金
1項 前期高齢者交付金

3,383,297千円
3,383,297千円

1 前期高齢者交付金	3,383,297	3,081,327	301,970
計	3,383,297	3,081,327	301,970

6款 県支出金
1項 県負担金

564,562千円
93,240千円

1 高額医療費共同事業負担金	77,472	55,826	21,646
----------------	--------	--------	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 財政調整交付金	千円 40,000	1 財政調整交付金	千円 40,000
1 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	3,000	1 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	3,000

1 現年度分	136,560	1 現年度療養給付費等交付金	136,560
2 過年度分	1	1 過年度療養給付費等交付金	1

1 現年度分	3,272,358	1 現年度前期高齢者交付金	3,272,358
2 過年度分	110,939	1 過年度前期高齢者交付金	110,939

1 高額医療費共同事業負担金	77,472	1 高額医療費共同事業負担金	77,472
----------------	--------	----------------	--------

国民健康保険事業特別会計

6 款 県支出金
1 項 県負担金

564,562千円

93,240千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 特定健康診査等負担金	千円 15,768	千円 16,089	千円 △321
計	93,240	71,915	21,325

6 款 県支出金
2 項 県補助金

564,562千円

471,322千円

1 県財政調整交付金	471,322	475,550	△4,228
計	471,322	475,550	△4,228

7 款 共同事業交付金
1 項 共同事業交付金

2,698,551千円

2,698,551千円

1 高額医療費共同事業交付金	309,891	223,307	86,584
2 保険財政共同安定化事業交付金	2,388,660	2,365,558	23,102
計	2,698,551	2,588,865	109,686

8 款 財産収入
1 項 財産運用収入

300千円

300千円

1 利子及び配当金	300	160	140
計	300	160	140

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特定健康診査等負担金	千円 15,768	1 特定健康診査等負担金	千円 15,768

1 県財政調整交付金	471,322	1 県財政調整交付金	471,322

1 高額医療費共同事業交付金	309,891	1 高額医療費共同事業交付金	309,891
1 保険財政共同安定化事業交付金	2,388,660	1 保険財政共同安定化事業交付金	2,388,660

1 利子及び配当金	300	1 療養給付費等支払調整基金利子収入	300

国民健康保険事業特別会計

9款 繰入金

1,244,123千円

1項 他会計繰入金

1,134,123千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	1,134,123	1,153,804	△19,681
計	1,134,123	1,153,804	△19,681

9款 繰入金

1,244,123千円

2項 基金繰入金

110,000千円

1 国民健康保険療養給付費等支払調整基金繰入金	110,000	95,000	15,000
計	110,000	95,000	15,000

10款 繰越金

40,001千円

1項 繰越金

40,001千円

1 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0
2 その他繰越金	40,000	41,000	△1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険基盤安定 繰入金	千円 409,771	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	千円 255,387 154,384
2 職員給与費等 繰入金	158,152	1 職員給与費等繰入金	158,152
3 出産育児一時 金等繰入金	32,200	1 出産育児一時金等繰入金	32,200
4 その他繰入金	510,000	1 その他繰入金	510,000
5 財政安定化支 援事業繰入金	24,000	1 財政安定化支援事業繰入金	24,000

1 国民健康保険 療養給付費等 支払調整基金 繰入金	110,000	1 国民健康保険療養給付費等支払調整基金繰入金	110,000

1 療養給付費等 交付金繰越金	1	1 療養給付費等交付金繰越金	1
1 その他繰越金	40,000	1 その他繰越金	40,000

国民健康保険事業特別会計

10款 繰越金
1項 繰越金

40,001千円

40,001千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	40,001	41,001	△1,000

11款 諸収入
1項 延滞金及び過料

9,952千円

6,886千円

1 一般被保険者延滞金	6,470	6,829	△359
2 退職被保険者等延滞金	416	416	0
計	6,886	7,245	△359

11款 諸収入
2項 市預金利子

9,952千円

1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

11款 諸収入
3項 雑入

9,952千円

3,065千円

1 一般被保険者第三者納付金	2,262	2,262	0
2 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
3 一般被保険者返納金	300	300	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 一般被保険者 延滞金	6,470	1 一般被保険者延滞金 6,470
1 退職被保険者 等延滞金	416	1 退職被保険者等延滞金 416

1 預金利子	1	1 歳計現金預金利子 1

1 一般被保険者 第三者納付金	2,262	1 一般被保険者第三者納付金 2,262
1 退職被保険者 等第三者納付 金	500	1 退職被保険者等第三者納付金 500
1 一般被保険者 返納金	300	1 一般被保険者返納金 300

国民健康保険事業特別会計

1 1 款 諸収入
3 項 雑入

9,952千円

3,065千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 雑入	1	1	0
計	3,065	3,065	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 退職被保険者 等返納金	千円 2	1 退職被保険者等返納金 千円 2
1 雑入	1	1 雑入 1

国民健康保険事業特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

161,561千円

1 項 総務管理費

145,069千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 144,464	千円 126,874	千円 17,590	千円 3,000	千円	千円 1	千円 141,463
2 連合会負担金	605	605	0				605
計	145,069	127,479	17,590	3,000	0	1	142,068

1 款 総務費

161,561千円

2 項 徴税費

15,823千円

1 賦課徴収費	15,823	18,045	△2,222				15,823
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,631	1 職員給与費	千円 96,361
2 給料	44,349	2 職員退職手当組合負担金	7,524
3 職員手当等	37,102	3 一般管理費	40,579
4 共済費	15,440		
7 賃金	3,173		
8 報償費	658		
9 旅費	253		
11 需用費	1,240		
消耗品費	333		
印刷製本費	907		
12 役務費	19,539		
通信運搬費	7,669		
手数料	11,870		
13 委託料	12,555		
19 負担金、補助 及び交付金	7,524		
19 負担金、補助 及び交付金	605	1 国民健康保険団体連合会負担金	605

11 需用費	3,792	1 賦課徴収事務費	15,823
--------	-------	-----------	--------

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費
2 項 徴税費

161,561千円

15,823千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	15,823	18,045	△2,222	0	0	0	15,823

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

161,561千円

669千円

1 運営協議会費	669	669	0				669
計	669	669	0	0	0	0	669

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

7,380,507千円

6,435,864千円

1 一般被保険者療養給付費	6,215,827	6,077,577	138,250	1,245,951		2,956,671	2,013,205
2 退職被保険者等療養給付費	114,387	254,691	△140,304			77,992	36,395

節		説 明
区 分	金 額	
消耗品費	千円 175	千円
印刷製本費	3,617	
12 役務費	7,522	
通信運搬費	6,780	
手数料	742	
13 委託料	4,509	

1 報酬	395	1 国民健康保険運営協議会運営費 669
9 旅費	2	
12 役務費	272	
筆耕翻訳料	272	

19 負担金、補助 及び交付金	6,215,827	1 一般被保険者療養給付費 6,215,827
19 負担金、補助 及び交付金	114,387	1 退職被保険者等療養給付費 114,387

国民健康保険事業特別会計

2 款 保険給付費

7,380,507千円

1 項 療養諸費

6,435,864千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
3 一般被保険者療養費	千円 85,813	千円 85,813	千円 0	千円 17,201	千円	千円 40,819	千円 27,793
4 退職被保険者等療養費	2,319	3,871	△1,552			1,582	737
5 審査支払手数料	17,518	16,048	1,470				17,518
計	6,435,864	6,438,000	△2,136	1,263,152	0	3,077,064	2,095,648

2 款 保険給付費

7,380,507千円

2 項 高額療養費

888,058千円

1 一般被保険者高額療養費	872,482	799,444	73,038	329,831		415,012	127,639
2 退職被保険者等高額療養費	14,676	37,019	△22,343			10,007	4,669
3 一般被保険者高額介護合算療養費	810	810	0	162		385	263
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	90	90	0			61	29
計	888,058	837,363	50,695	329,993	0	425,465	132,600

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 85,813	1 一般被保険者療養費	千円 85,813
19 負担金、補助 及び交付金	2,319	1 退職被保険者等療養費	2,319
12 役務費 手数料	17,518 17,518	1 診療報酬審査支払手数料	17,518

19 負担金、補助 及び交付金	872,482	1 一般被保険者高額療養費	872,482
19 負担金、補助 及び交付金	14,676	1 退職被保険者等高額療養費	14,676
19 負担金、補助 及び交付金	810	1 一般被保険者高額介護合算療養費	810
19 負担金、補助 及び交付金	90	1 退職被保険者等高額介護合算療養費	90

国民健康保険事業特別会計

2款 保険給付費

7,380,507千円

3項 移送費

260千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険者移送費	千円 130	千円 130	千円 0	千円 27	千円	千円 61	千円 42
2 退職被保険者等移送費	130	130	0			88	42
計	260	260	0	27	0	149	84

2款 保険給付費

7,380,507千円

4項 出産育児諸費

48,325千円

1 出産育児一時金	48,300	48,300	0				48,300
2 支払手数料	25	25	0				25
計	48,325	48,325	0	0	0	0	48,325

2款 保険給付費

7,380,507千円

5項 葬祭諸費

8,000千円

1 葬祭費	8,000	8,000	0				8,000
計	8,000	8,000	0	0	0	0	8,000

3款 後期高齢者支援金等

1,331,457千円

1項 後期高齢者支援金等

1,331,457千円

1 後期高齢者支援金	1,331,361	1,373,437	△42,076	525,671		17,179	788,511
------------	-----------	-----------	---------	---------	--	--------	---------

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 130	1 一般被保険者移送費 千円 130
19 負担金、補助 及び交付金	130	1 退職被保険者等移送費 130

19 負担金、補助 及び交付金	48,300	1 出産育児一時金 48,300
12 役務費 手数料	25 25	1 出産育児一時金支払手数料 25

19 負担金、補助 及び交付金	8,000	1 葬祭費 8,000

19 負担金、補助 及び交付金	1,331,361	1 後期高齢者支援金 1,331,361
--------------------	-----------	----------------------

国民健康保険事業特別会計

3 款 後期高齢者支援金等

1,331,457千円

1 項 後期高齢者支援金等

1,331,457千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 後期高齢者 関係事務費 拠出金	千円 96	千円 103	千円 △7	千円	千円	千円	千円 96
計	1,331,457	1,373,540	△42,083	525,671	0	17,179	788,607

4 款 前期高齢者納付金等

4,951千円

1 項 前期高齢者納付金等

4,951千円

1 前期高齢者 納付金	4,856	608	4,248				4,856
2 前期高齢者 関係事務費 拠出金	95	96	△1				95
計	4,951	704	4,247	0	0	0	4,951

5 款 老人保健拠出金

38千円

1 項 老人保健拠出金

38千円

1 老人保健事 務費拠出金	38	48	△10				38
老人保健医 療費拠出金	0	1	△1				
計	38	49	△11	0	0	0	38

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 96	1 後期高齢者関係事務費拠出金 千円 96

19 負担金、補助 及び交付金	4,856	1 前期高齢者納付金 4,856
19 負担金、補助 及び交付金	95	1 前期高齢者関係事務費拠出金 95

19 負担金、補助 及び交付金	38	1 老人保健事務費拠出金 38
		(廃目)

国民健康保険事業特別会計

6款 介護納付金

488,794千円

1項 介護納付金

488,794千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護納付金	千円 488,794	千円 504,848	千円 △16,054	千円 235,515	千円	千円	千円 253,279
計	488,794	504,848	△16,054	235,515	0	0	253,279

7款 共同事業拠出金

2,698,556千円

1項 共同事業拠出金

2,698,556千円

1 高額医療費 共同事業拠 出金	309,891	223,307	86,584			309,891	
2 退職被保険 者等共同事 業事務費拠 出金	5	5	0				5
3 保険財政共 同安定化事 業拠出金	2,388,660	2,365,558	23,102			2,388,660	
計	2,698,556	2,588,870	109,686	0	0	2,698,551	5

8款 保健事業費

124,229千円

1項 特定健康診査等事業費

99,787千円

1 特定健康診 査等事業費	99,787	101,920	△2,133	31,536			68,251
------------------	--------	---------	--------	--------	--	--	--------

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 488,794	1 介護納付金 千円 488,794

19 負担金、補助 及び交付金	309,891	1 高額医療費共同事業拠出金 309,891
19 負担金、補助 及び交付金	5	1 退職被保険者等共同事業事務費拠出金 5
19 負担金、補助 及び交付金	2,388,660	1 保険財政共同安定化事業拠出金 2,388,660

4 共済費	533	1 特定健康診査等事業費 99,787
7 賃金	4,195	
11 需用費	583	
消耗品費	97	
印刷製本費	486	

国民健康保険事業特別会計

8 款 保健事業費

124,229千円

1 項 特定健康診査等事業費

99,787千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	99,787	101,920	△2,133	31,536	0	0	68,251

8 款 保健事業費

124,229千円

2 項 保健事業費

24,442千円

1 保健衛生普及費	24,442	24,970	△528				24,442
計	24,442	24,970	△528	0	0	0	24,442

9 款 基金積立金

300千円

1 項 基金積立金

300千円

1 国民健康保険療養給付費等支払調整基金積立金	300	160	140			300	
-------------------------	-----	-----	-----	--	--	-----	--

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	千円 6,129	千円
通信運搬費	1,722	
手数料	4,407	
13 委託料	88,347	

11 需用費	49	1 保健衛生普及費	24,442
印刷製本費	49		
12 役務費	4,699		
通信運搬費	3,284		
手数料	1,415		
13 委託料	18,414		
19 負担金、補助 及び交付金	1,280		

25 積立金	300	1 国民健康保険療養給付費等支払調整基金積立金	300

国民健康保険事業特別会計

9款 基金積立金

300千円

1項 基金積立金

300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
計	千円 300	千円 160	千円 140	千円 0	千円 0	千円 300	千円 0

10款 公債費

1千円

1項 公債費

1千円

1 公債費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

11款 諸支出金

12,901千円

1項 償還金及び還付加算金

12,901千円

1 一般被保険 者保険税還 付金	12,000	12,000	0				12,000
2 退職被保険 者等保険税 還付金	900	900	0				900
3 償還金	1	1	0				1
計	12,901	12,901	0	0	0	0	12,901

12款 予備費

4,705千円

1項 予備費

4,705千円

1 予備費	4,705	4,896	△191				4,705
計	4,705	4,896	△191	0	0	0	4,705

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

23 償還金、利子 及び割引料	1	1 一時借入金利子	1

23 償還金、利子 及び割引料	12,000	1 一般被保険者保険税還付金	12,000
23 償還金、利子 及び割引料	900	1 退職被保険者等保険税還付金	900
23 償還金、利子 及び割引料	1	1 償還金	1

国民健康保険事業特別会計

4 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与			
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	人	千円	千円	千円
	議 員				
	その他の 特 別 職	11	3,026		
	計	11	3,026		
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の 特 別 職	11	2,858		
	計	11	2,858		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特 別 職		168		
	計		168		

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費
		報 酬	給 料	職員手当	計	
本年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	12		44,349	37,102	81,451	14,910
前年度	(1) 11		42,113	36,497	78,610	13,151
比 較	△(1) 1		2,236	605	2,841	1,759

() 内には、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

職員 手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円 972	千円 780	千円 4,611	千円 1,349	千円 1,109
	前年度	714	1,224	4,370	700	1,168
	比 較	258	△ 444	241	649	△ 59

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
千円	千円	千円	千円	
	3,026	530	3,556	
	3,026	530	3,556	
	2,858	474	3,332	
	2,858	474	3,332	
	168	56	224	
	168	56	224	

合 計	備 考
千円	
96,361	
91,761	再任用短時間勤務職員1人を含む
4,600	

時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
千円	千円	千円	千円
9,720		11,266	7,295
11,967		10,178	6,176
△ 2,247		1,088	1,119

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備考
給 料	千円 2,236	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 本年度改定 見込率 0%	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	605	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	円 155,800	円 146,100
大 学 卒	円 182,700	円 182,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			税務職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成29年1月1日現在	1級	1	10.0	1級		
	2級	4	40.0	2級		
	3級	1	10.0	3級		
	4級	3	30.0	4級	2	100.0
	5級			5級		
	6級	1	10.0	6級		
	7級			7級		
	計	10	100.0	計	2	100.0
平成28年1月1日現在	1級			1級		
	2級	4	44.4	2級		
	3級	1	11.1	3級		
	4級	2	22.2	4級	2	100.0
	5級	2	22.2	5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	9	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補	主事	主任主事	主査	係長・副主幹	課長	部長

エ 昇給

区 分		職 種	
		一般行政職	税務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	10	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	2
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)	9	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	2
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	9
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
	月分	月分	月分		
本年度	(1. 05) 2. 075	(1. 2) 2. 225	(2. 25) 4. 30	有	
前年度	(1. 025) 2. 025	(1. 175) 2. 175	(2. 20) 4. 20	有	
国の制度	(1. 05) 2. 075	(1. 2) 2. 225	(2. 25) 4. 30	有	

() 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載しています。

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の 加算措置	備考
	月分	月分	月分	月分		
支給率等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	県 内 0 ~ 16

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者 14, 000円 扶養親族 (2人目まで) 7, 500円/人 扶養親族 (3人目以降) 6, 500円/人
管 理 職 手 当	異	65, 000円~99, 000円
住 居 手 当	異	持家支給額 14, 400円 借家最高支給限度額 29, 500円
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 片道2km以上5km未満 3, 000円 片道5km以上10km未満 4, 800円
時 間 外 手 当	異	勤務1時間当たりの給与額の算出

下水道事業特別会計予算

平成29年度伊勢原市下水道事業特別会計予算

平成29年度伊勢原市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,467,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000千円と定める。

平成29年2月22日提出

伊勢原市長 高山 松太郎

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 分担金及び負担金		295,492
	1 負担金	295,492
2 使用料及び手数料		1,183,558
	1 使用料	1,183,068
	2 手数料	490
3 国庫支出金		593,300
	1 国庫補助金	593,300
4 繰入金		1,098,276
	1 他会計繰入金	1,098,276
5 繰越金		60,000
	1 繰越金	60,000
6 諸収入		35,374
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 受託事業収入	35,210
	3 雑入	162
7 市債		1,201,000
	1 市債	1,201,000
歳 入 合 計		4,467,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 1,272,900
	1 下水道総務費	1,272,900
2 事業費		1,579,910
	1 公共下水道事業費	1,559,536
	2 流域下水道事業費	20,374
3 災害復旧費		200
	1 下水道施設災害復旧費	200
4 公債費		1,607,991
	1 公債費	1,607,991
5 予備費		5,999
	1 予備費	5,999
歳 出 合 計		4,467,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額
地方公営企業会計システム委託費（平成29年度設定）	29年度から30年度まで	千円 24,000
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償（平成29年度設定）	29年度から33年度まで	改造等資金を60,000千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には、3,000千円を限度として元金及び期限後の利子を補償する。

第 3 表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業費	千円 864,000	普通貸借 又は 証券発行	年 8.0 % 以 内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 地方公共団体金融 機構資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金につい ては、その貸付条 件により、銀行そ の他の場合には、 その債権者との協 定条件による。 ただし、市の財 政状況等により据 置期間を短縮し、 もしくは繰上償還 又は低利に借換え をすることができる。
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	302,000	同 上	同 上	同 上
流域下水道事業費	20,200	同 上	同 上	同 上
流域下水道事業費 (資本費平準化債)	2,700	同 上	同 上	同 上
公 営 企 業 会 計 適 用 債	12,100	同 上	同 上	同 上
計	1,201,000			

下水道事業特別会計予算に関する 説明書

(歲 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

295,492千円

1 項 負担金

295,492千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 受益者負担金	千円 22,348	千円 12,932	千円 9,416
2 下水道費負担金	273,144	258,042	15,102
計	295,492	270,974	24,518

2 款 使用料及び手数料

1,183,558千円

1 項 使用料

1,183,068千円

1 総務使用料	68	21	47
2 下水道使用料	1,183,000	1,153,000	30,000
計	1,183,068	1,153,021	30,047

2 款 使用料及び手数料

1,183,558千円

2 項 手数料

490千円

1 手数料	490	580	△90
計	490	580	△90

節		説明	
区分	金額		
1 受益者負担金	千円 22,348	1 下水道事業受益者負担金	千円 22,198
		2 下水道事業受益者負担金滞納繰越分	150
1 下水道費負担金	273,144	1 秦野市建設費負担金	33,788
		2 秦野市元利償還金分負担金	18,854
		3 秦野市維持管理費負担金	214,043
		4 厚木市維持管理費負担金	4,041
		5 厚木市建設費負担金	2,418

1 下水道総務使用料	68	1 土地使用料	68
1 下水道使用料	1,183,000	1 下水道使用料	1,160,000
		2 下水道使用料滞納繰越分	23,000

1 下水道手数料	490	1 指定下水道工事店新規登録手数料	150
		2 指定下水道工事店更新登録手数料	150
		3 指定下水道工事店証再交付手数料	15
		4 責任技術者新規登録手数料	90
		5 責任技術者更新登録手数料	80
		6 責任技術者証再交付手数料	5

下水道事業特別会計

3 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

593,300千円
593,300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業費国庫補助金	千円 593,300	千円 497,300	千円 96,000
計	593,300	497,300	96,000

4 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

1,098,276千円
1,098,276千円

1 一般会計繰入金	1,098,276	1,217,144	△118,868
計	1,098,276	1,217,144	△118,868

5 款 繰越金
1 項 繰越金

60,000千円
60,000千円

1 繰越金	60,000	40,000	20,000
計	60,000	40,000	20,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 事業費補助金	千円 593,300	1 社会資本整備総合交付金（管渠分） 補助率 1/2	千円 283,000
		2 社会資本整備総合交付金（終末処理場分） 補助率 1/2	7,400
		3 防災・安全社会資本整備交付金（管渠分） 補助率 1/2	115,000
		4 防災・安全社会資本整備交付金（終末処理場分） 補助率 5.5/10・1/2	53,300
		5 社会資本整備総合交付金（伊勢原地区） 補助率 4/10	63,900
		6 防災・安全社会資本整備交付金（ポンプ場分） 補助率 1/2	70,700

1 一般会計繰入金	1,098,276	1 一般会計繰入金	1,098,276

1 繰越金	60,000	1 前年度繰越金	60,000

下水道事業特別会計

6 款 諸収入

35,374千円

1 項 延滞金加算金及び過料

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 2	千円 2	千円 0
計	2	2	0

6 款 諸収入

35,374千円

2 項 受託事業収入

35,210千円

1 受託事業収入	35,210	34,311	899
計	35,210	34,311	899

6 款 諸収入

35,374千円

3 項 雑入

162千円

1 雑入	162	11,468	△11,306
計	162	11,468	△11,306

7 款 市債

1,201,000千円

1 項 市債

1,201,000千円

1 下水道債	1,201,000	1,131,200	69,800
計	1,201,000	1,131,200	69,800

節		説 明	
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 2	1 下水道使用料延滞金	千円 1
		2 受益者負担金延滞金	1

1 受託事業収入	35,210	1 受託事業収入	35,210

1 雑入	162	1 行政文書等複写代	12
		2 公共施設電気料金等	50
		3 下水道施設復旧等受入金	100

1 下水道債	1,201,000	1 公共下水道事業債	864,000
		2 相模川流域下水道事業債	20,200
		3 公共下水道事業債（資本費平準化債）	302,000
		4 相模川流域下水道事業債（資本費平準化債）	2,700
		5 公営企業会計適用債	12,100

下水道事業特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

1,272,900千円

1 項 下水道総務費

1,272,900千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 302,904	千円 293,032	千円 9,872	千円	千円 12,100	千円 186,941	千円 103,863
2 施設管理費	969,996	993,621	△23,625			900,792	69,204

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,215	1 下水道運営審議会運営費	千円 519
2 給料	96,572	2 職員給与費	202,237
3 職員手当等	75,283	3 職員退職手当組合負担金	15,370
4 共済費	30,886	4 受益者負担金一括納付報奨金	1,687
8 報償費	2,361	5 水洗化普及促進事業費	6,103
9 旅費	173	6 下水道一般事務費	33,964
11 需用費	760	7 上下水道使用料・受益者負担金事務費	43,024
消耗品費	310		
燃料費	177		
印刷製本費	273		
12 役務費	155		
通信運搬費	155		
13 委託料	53,907		
14 使用料及び賃借料	1,840		
19 負担金、補助及び交付金	17,507		
23 償還金、利子及び割引料	30		
27 公課費	20,215		
9 旅費	35	1 第2号公共下水道施設維持管理費	82,246
11 需用費	168,351	2 第3号公共下水道施設維持管理費	64,293
		3 相模川流域下水道維持管理費負担金	165,810

下水道事業特別会計

1,272,900千円

1,272,900千円

C C

1,579,910千円

1,559,536千円

}

節		説	明
区 分	金 額		
消耗品費	千円 4,432	4 終末処理場維持管理費	千円 657,647
燃料費	685		
光熱水費	145,766		
修繕料	17,468		
12 役務費	2,862		
通信運搬費	1,982		
手数料	68		
火災保険料	620		
その他	192		
13 委託料	598,724		
14 使用料及び賃借料	745		
15 工事請負費	31,639		
16 原材料費	1,730		
18 備品購入費	36		
19 負担金、補助及び交付金	165,874		

9 旅費	66	1 第2号公共下水道管渠整備事業費	383,537
11 需用費	1,319	2 第3号公共下水道管渠整備事業費	873,097
消耗品費	442	3 中継ポンプ場整備事業費	155,500

下水道事業特別会計

2款 事業費

1,579,910千円

1項 公共下水道事業費

1,559,536千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 処理場費	147,402	284,416	△137,014	60,700	51,100	25,809	9,793

節		説 明
区 分	金 額	
燃料費	千円 368	千円
修繕料	509	
12 役務費	1,517	
手数料	1,517	
13 委託料	438,788	
14 使用料及び賃 借料	1,320	
15 工事請負費	801,517	
17 公有財産購入 費	151,585	
19 負担金、補助 及び交付金	22	1 終末処理場整備事業費 147,402
22 補償、補填及 び賠償金	16,000	
9 旅費	61	
11 需用費	564	
消耗品費	419	
燃料費	40	
修繕料	105	
13 委託料	94,762	
14 使用料及び賃 借料	417	
15 工事請負費	51,408	

下水道事業特別会計

2 款 事業費

1,579,910千円

1 項 公共下水道事業費

1,559,536千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,559,536	1,396,665	162,871	593,300	864,000	61,209	41,027

2 款 事業費

1,579,910千円

2 項 流域下水道事業費

20,374千円

1 流域下水道 事業費負担 金	20,374	17,923	2,451		20,200		174
計	20,374	17,923	2,451	0	20,200	0	174

3 款 災害復旧費

200千円

1 項 下水道施設災害復旧費

200千円

1 下水道施設 災害復旧費	200	200	0				200
計	200	200	0	0	0	0	200

4 款 公債費

1,607,991千円

1 項 公債費

1,607,991千円

1 元金	1,265,382	1,263,706	1,676		304,700	338,517	622,165
2 利子	342,609	385,319	△42,710			3,645	338,964
計	1,607,991	1,649,025	△41,034	0	304,700	342,162	961,129

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 190	千円

19 負担金、補助 及び交付金	20,374	1 相模川流域下水道事業費負担金 20,374

15 工事請負費	200	1 下水道施設災害復旧費 200

23 償還金、利子 及び割引料	1,265,382	1 公共下水道事業債 1,239,060 2 流域下水道事業債 26,322
23 償還金、利子 及び割引料	342,609	1 公共下水道事業債 334,451 2 流域下水道事業債 7,184 3 一時借入金利子 974

下水道事業特別会計

5 款 予備費
1 項 予備費

5,999千円

5,999千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 予備費	千円 5,999	千円 5,534	千円 465	千円	千円	千円	千円 5,999
計	5,999	5,534	465	0	0	0	5,999

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

4 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	人	千円	千円	千円	千円
	議 員					
	その他の 特 別 職	14	3,215			
	計	14	3,215			
前年度	長 等					
	議 員					
	その他の 特 別 職	14	3,020			
	計	14	3,020			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特 別 職		195			
	計		195			

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費
		報 酬	給 料	職員手当	計	
本年度	人 (3) 21	千円	千円	千円	千円	千円
			96,572	75,283	171,855	30,382
前年度	(3) 20		88,629	66,607	155,236	27,199
比 較	1		7,943	8,676	16,619	3,183

() 内には、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

職員 手当 の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円 3,941	千円 6,276	千円 10,658	千円 3,344	千円 1,374
	前年度	3,125	10,056	10,108	2,609	1,579
	比 較	816	△ 3,780	550	735	△ 205

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
千円	千円	千円	千円	
	3, 215	504	3, 719	
	3, 215	504	3, 719	
	3, 020	497	3, 517	
	3, 020	497	3, 517	
	195	7	202	
	195	7	202	

合 計	備 考
千円	
202, 237	再任用短時間勤務職員 3 人を含む
182, 435	再任用短時間勤務職員 3 人を含む
19, 802	

時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
千円	千円	千円	千円
7, 374	4	25, 793	16, 519
1, 910	4	23, 214	14, 002
5, 464		2, 579	2, 517

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 7,943	給与改定に伴う増減分	千円	給与改定の状況 本年度改定 見込率 0%	
		昇給に伴う増加分	321		
		その他の増減分	7,622		
職員手当	8,676	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	8,676		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,405
	平均給与月額(円)	462,392
	平均年齢(歳)	45歳11月
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,360
	平均給与月額(円)	467,337
	平均年齢(歳)	45歳8月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	円 155,800	円 146,100
大 学 卒	182,700	182,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成29年1月1日現在	1級		
	2級	5	23.8
	3級		
	4級	2	9.5
	5級	7	33.3
	6級	4	19.0
	7級	3	14.3
	計	21	100.0
平成28年1月1日現在	1級	1	5.0
	2級	4	20.0
	3級		
	4級	1	5.0
	5級	8	40.0
	6級	4	20.0
	7級	2	10.0
	計	20	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補	主事	主任主事	主査	係長・副主幹	課長	部長

エ 昇給

区 分		職 種
		一般行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)	21
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21
	号給数別内訳	2号給 (人)
		4号給 (人) 21
		6号給 (人)
		8号給 (人)
	比率 (B) / (A) (%)	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19
	号給数別内訳	2号給 (人)
		4号給 (人) 19
		6号給 (人)
		8号給 (人)
	比率 (B) / (A) (%)	95.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
	月分	月分	月分		
本年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.30	有	

() 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載しています。

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の 加算措置	備考
	月分	月分	月分	月分		
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	24
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	県 内 0 ~ 16

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者 14,000円 扶養親族(2人目まで) 7,500円/人 扶養親族(3人目以降) 6,500円/人
管 理 職 手 当	異	65,000円~99,000円
住 居 手 当	異	持家支給額 14,400円 借家最高支給限度額 29,500円
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 片道2km以上5km未満 3,000円 片道5km以上10km未満 4,800円
時 間 外 手 当	異	勤務1時間当たりの給与額の算出

5 継続費調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	市 債	その他	
2.	1.	公共下水道事業費 中継ポンプ場整備事業費	28	千円 34,000	千円 17,000	千円 16,500	千円 430	千円 70
			29	136,500	68,250	66,600	1,577	73
			計	170,500	85,250	83,100	2,007	143
		終末処理場整備事業費	28	12,000	6,600	3,700	1,675	25
			29	89,280	48,950	27,700	12,509	121
			計	101,280	55,550	31,400	14,184	146

年 度	平成27年度 末までの 支出済額	平成28年度 末までの支出 (見込)額	平成29年度 支出予定額	平成29年度 末までの 支出予定額	平成30年度 以降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
28		34,000		34,000		19.9
29			136,500	136,500		80.1
計		34,000	136,500	170,500		100.0
28		12,000		12,000		11.8
29			89,280	89,280		88.2
計		12,000	89,280	101,280		100.0

6 債務負担行為調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限度額 (千円)	負担額 (千円)	平成28年度末までの 支出（見込）額	
			期 間	金 額 (千円)
地方公営企業法適用支援業務委託費（平成28年度設定）	43,000	21,566		
地方公営企業会計システム委託費（平成29年度設定）	24,000			
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(平成25年度設定)	改造等資金を60,000千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には、3,000千円を限度として元金及び期限後の利子を補償する。			
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(平成26年度設定)	同上			
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(平成27年度設定)	同上			
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(平成28年度設定)	同上			
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(平成29年度設定)	同上			

平成29年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額 (千円)	特定財源			一般財源 (千円)
		国県支出金 (千円)	市 債 (千円)	その他 (千円)	
29年度から 30年度まで	21, 566		21, 500		66
29年度から 30年度まで	24, 000		24, 000		0
29年度から 29年度まで					全額
29年度から 30年度まで					全額
29年度から 31年度まで					全額
29年度から 32年度まで					全額
29年度から 33年度まで					全額

7 地方債調書

区 分	平成 27 年 度 末 現 在 高	平成 28 年 度 末 現 在 高 見 込 額	平成29年度中増減見込み		平成 29 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			平成 29 年度 中 起 債 見 込 額	平成 29 年度 中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普通債	17,431,236	17,314,917	1,201,000	1,248,606	17,267,311
(1) 公共下水道 事業債	17,028,592	16,896,718	1,166,000	1,222,284	16,840,434
(2) 相模川流域 下水道 事業債	402,644	394,299	22,900	26,322	390,877
(3) 公営企業 会計 適用債	0	23,900	12,100	0	36,000
2. 特別債	253,254	237,067	0	16,776	220,291
(1) 公共下水道 事業債	253,254	237,067	0	16,776	220,291
合 計	17,684,490	17,551,984	1,201,000	1,265,382	17,487,602

用地取得事業特別会計予算

C

C

平成29年度伊勢原市用地取得事業特別会計予算

平成29年度伊勢原市の用地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月22日提出

伊勢原市長 高山 松太郎

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		千円 1,000
	1 他会計繰入金	1,000
市債		0
	市債	0
歳 入 合 計		1,000

歳 出

款	項	金 額
1 公債費		千円 554
	1 公債費	554
2 予備費		446
	1 予備費	446
公共用地先行取得等事業費		0
	公共用地先行取得等事業費	0
歳 出 合 計		1,000

C

C

用地取得事業特別会計予算に関する 説明書

C

C

1 総括
(歳入)

-321-

(歲 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公債費	554	652	$\Delta 98$
2 予備費	446	179	267
公共用地先行取得等事業費	0	337,169	$\Delta 337,169$
歳出合計	1,000	338,000	$\Delta 337,000$



3 歳 出

1 款 公債費

554千円

1 項 公債費

554千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 利子	千円 554	千円 652	千円 △98	千円	千円	千円	千円 554
計	554	652	△98	0	0	0	554

2 款 予備費

446千円

1 項 予備費

446千円

1 予備費	446	179	267				446
計	446	179	267	0	0	0	446

款 公共用地先行取得等事業費

0千円

項 公共用地先行取得等事業費

0千円

公共用地先行取得等事業費	0	337,169	△337,169				
計	0	337,169	△337,169	0	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子 及び割引料	千円 554	1 都市開発資金利子 千円 554

		(廃目)

用地取得事業特別会計

4 地方債調書

区 分	平 成 27 年	平 成 28 年	平成29年度中増減見込み		平 成 29 年
	度 末 現 在 高	度 末 現 在 高 見 込 額	平 成 29 年 度 中 起 債 見 込 額	平 成 29 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円	千円	千円	千円
都市開発資金 貸 付 金	229,000	565,000	0	0	565,000